



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営システム本部長 (氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,544	△3.5	407	△24.1	549	△10.3	429	51.3
26年3月期第3四半期	14,033	10.3	536	26.4	612	14.9	283	13.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 521百万円 (30.7%) 26年3月期第3四半期 398百万円 (36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	43.81	43.70
26年3月期第3四半期	29.01	28.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	19,499	14,718	75.1	1,492.76
26年3月期	19,297	14,343	73.9	1,455.71

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,652百万円 26年3月期 14,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	4.7	1,150	11.6	1,160	2.4	630	11.4	64.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) Guardfire Singapore Pte. Ltd.、TK Fire Fighting Co.,Ltd.、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	10,165,800 株	26年3月期	10,147,800 株
27年3月期3Q	349,807 株	26年3月期	349,807 株
27年3月期3Q	9,809,191 株	26年3月期3Q	9,790,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
4. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が高水準で横ばいとなるほか、雇用、所得環境や大企業製造業の企業収益などに改善がみられる一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつも住宅投資や個人消費など一部に弱さが見受けられます。先行きについては、各種経済対策の効果があるなかで、緩やかに回復していくことが期待されてはいるものの、消費税増税の影響の長期化や、海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも懸念されております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据えて、独自の付加価値をより一層強化し、収益性の向上を図るほか、アジアを中心とした成長市場に積極的に進出し、グローバルビジネスの拡大を進めております。

具体的には、システムセグメントでは、引き続き商品監視システムの拡販を進めるほか、RFID事業やリテールソリューション事業等の新たな市場を開拓すると共に、中国・東南アジアへのビジネス展開を強化しております。他方、デバイスセグメントでは、新たな商権・商材の獲得や、技術提案を通じて、特定分野へ特長ある商品の販売に注力しております。また、当社オリジナル機構部品の販路を、アジアを中心とした海外へと拡げ、グローバルブランドとしての地位獲得にも邁進しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は産機商品類が引き続き好調を維持した一方で、それ以外の商品類が苦戦したことなどから、前年同期比3.5%減の135億44百万円となりました。

損益につきましては、前年同期に比べ販売費及び一般管理費を2.4%削減したものの、減収の影響と円安による商品調達コストの増加を補えず、営業利益は前年同期比24.1%減の4億7百万円、経常利益は前年同期比10.3%減の5億49百万円となりました。四半期純利益は固定資産を譲渡したことに伴い過年度に計上した減損損失が税務上損金算入されることで、課税所得が減額され、その結果法人税等合計額が減少したことなどから、前年同期比51.3%増の4億29百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比11.5%減の49億86百万円、営業利益は前年同期と比べて2億66百万円減少し2億47百万円の損失となりました。

セキュリティ商品類では、IP(ネットワーク)カメラの販売が堅調に推移したものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が長引いたことなどから、小売業の新規出店先送りの影響を受け、売上高は前年同期比11.0%減の40億6百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、ターゲット商品の無線LANシステムなどの販売が伸張した一方で、マイティカード㈱の周波数帯特需が終息傾向にあることや高千穂コムテック㈱での新規主力商品のリリース遅れなどにより売上高は前年同期比13.3%減の9億79百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比3.0%増の69億1百万円、営業利益は前年同期比32.3%増の5億円となりました。

電子商品類では、液晶テレビやプリンターなどの設置型情報家電への販売が好調に推移したものの、ジェイエムイー㈱が連結子会社から外れたことなどにより前年同期比8.7%減の27億10百万円となりました。

産機商品類では、遊技市場において前年の好調を維持したことに加え、日本メーカーの中国向けATMへの機構部品の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比12.2%増の41億90百万円となりました。

(カスタマ・サービスセグメント)

カスタマ・サービスセグメントは、システムセグメントの機器販売の減少に伴う設置料の減少などにより、売上高は前年同期比2.3%減の16億57百万円、営業利益は販売費及び一般管理費を削減したことなどにより前年同期比9.9%増の1億50百万円となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より「メーリング商品類」を「その他ソリューション商品類」に含めて表示しております。これにより前第3四半期連結累計期間の「その他ソリューション商品類」の売上高は2億45百万円増加しております。

また「その他ソリューション商品類」の一部の事業を「セキュリティ商品類」へと変更して表示しております。これにより前第3四半期連結累計期間の「セキュリティ商品類」の売上高は1億4百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2億1百万円増加し、194億99百万円となりました。これは現金及び預金がGuardfire Limitedなどの買収により18億94百万円減少した一方で、のれんが15億20百万円、受取手形及び売掛金が2億77百万円、商品及び製品が2億14百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ1億72百万円減少し、47億80百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億50百万円増加した一方で、未払法人税等が2億67百万円減少したことなどによるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ3億74百万円増加し、147億18百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から1.2ポイント上昇し、75.1%となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第3四半期連結会計期間より、株式を取得したGuardfire Singapore Pte. Ltd. 及び新たに設立したTK Fire Fighting Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

なお、TK Fire Fighting Co., Ltd. は当社とTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. の出資により設立した特別目的会社であります。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、第3四半期連結会計期間において、Guardfire Limitedの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

Guardfire Limited と Guardfire Singapore Pte.Ltd. の詳細については、添付資料9ページ、10ページ「3. 四半期連結財務諸表」（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が138百万円減少し、利益剰余金が89百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,212	5,317
受取手形及び売掛金	5,821	6,098
有価証券	500	500
商品及び製品	2,372	2,587
その他	366	545
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	16,261	15,044
固定資産		
有形固定資産	499	392
無形固定資産		
のれん	758	2,279
その他	137	129
無形固定資産合計	896	2,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051	1,122
その他	591	531
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	1,639	1,653
固定資産合計	3,036	4,454
資産合計	19,297	19,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,863	3,013
未払法人税等	356	89
賞与引当金	287	162
役員賞与引当金	20	16
その他	671	863
流動負債合計	4,199	4,145
固定負債		
退職給付に係る負債	671	567
その他	83	67
固定負債合計	754	634
負債合計	4,953	4,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,206
資本剰余金	1,160	1,168
利益剰余金	11,960	12,245
自己株式	△298	△298
株主資本合計	14,020	14,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	240
退職給付に係る調整累計額	40	21
為替換算調整勘定	13	68
その他の包括利益累計額合計	242	330
新株予約権	27	15
少数株主持分	53	49
純資産合計	14,343	14,718
負債純資産合計	19,297	19,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,033	13,544
売上原価	10,251	9,970
売上総利益	3,781	3,574
販売費及び一般管理費	3,245	3,166
営業利益	536	407
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	12
為替差益	21	95
受取補償金	33	17
その他	8	18
営業外収益合計	78	145
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	0
支払手数料	0	1
その他	0	1
営業外費用合計	2	3
経常利益	612	549
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	3	0
新株予約権戻入益	—	12
受取和解金	—	20
特別利益合計	3	35
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	609	585
法人税、住民税及び事業税	242	74
法人税等調整額	74	77
法人税等合計	317	152
少数株主損益調整前四半期純利益	292	433
少数株主利益	8	3
四半期純利益	283	429

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	292	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	51
繰延ヘッジ損益	△3	—
退職給付に係る調整額	—	△18
為替換算調整勘定	23	55
その他の包括利益合計	106	87
四半期包括利益	398	521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	517
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,634	6,702	1,697	14,033	—	14,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,634	6,702	1,697	14,033	—	14,033
セグメント利益	19	378	136	533	2	536

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,986	6,901	1,657	13,544	—	13,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,986	6,901	1,657	13,544	—	13,544
セグメント利益又は損失(△)	△247	500	150	402	4	407

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「システム」セグメントにおいて、Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,697百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合 (Guardfire Limited)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Guardfire Limited

事業の内容：防火設備のシステム設計、販売、据付、保守サービス

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「グローバルビジネスの拡大」を中期戦略の1つとして掲げ、アジアにおけるビジネス拡大に取り組んでおります。

当社はタイ国においてTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.を通じて、防火システム事業とセキュリティ事業を展開していましたが、これに加え2014年11月に東南アジア地域における高度防火設備の主要市場（発電設備等エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラント）において、その設計力と商品供給力を高く評価されているGuardfire Limitedなどを子会社化しました。これは大きな成長が期待されるASEAN地域全体でのシェア拡大を推進するとともに防火システム事業を当社グループ事業の柱の一つとして確立させることを目的としております。

③企業結合日

平成26年11月30日（株式取得日）

平成26年12月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0.00%

取得後の議決権比率 100.00%（うち、間接所有51.00%）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明らかであるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,902百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	68百万円
取得原価		2,970百万円

なお、取得原価及びその内訳金額は、当第3四半期連結会計期間末において、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,695百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり均等償却します。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえて確定します。

2. 取得による企業結合(Guardfire Singapore Pte. Ltd.)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Guardfire Singapore Pte. Ltd.

事業の内容：防火設備のシステム設計、販売、据付、保守サービス

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「グローバルビジネスの拡大」を中期戦略の1つとして掲げ、アジアにおけるビジネス拡大に取り組んでおります。

当社はタイ国においてTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.を通じて、防火システム事業とセキュリティ事業を展開していましたが、これに加え2014年11月に東南アジア地域における高度防火設備の主要市場（発電設備等エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラント）において、その設計力と商品供給力を高く評価されているGuardfire Limitedなどを子会社化しました。これは大きな成長が期待されるASEAN地域全体でのシェア拡大を推進するとともに防火システム事業を当社グループ事業の柱の一つとして確立させることを目的としております。

③企業結合日

平成26年11月30日（株式取得日）

平成26年12月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0.00%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	267百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11百万円
取得原価		279百万円

なお、取得原価及びその内訳金額は、当第3四半期連結会計期間末において、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

2百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり均等償却します。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえて確定します。

4. 補足情報
販売実績

(単位：百万円)

区分	前四半期 (平成26年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成27年3月期 第3四半期)
セキュリティ商品類	4,503	4,006
その他ソリューション商品類	1,130	979
システム 計	5,634	4,986
電子商品類	2,968	2,710
産機商品類	3,734	4,190
デバイス 計	6,702	6,901
カスタマ・サービス 計	1,697	1,657
計	14,033	13,544

(注) 第1四半期連結累計期間より「マーリング商品類」を「その他ソリューション商品類」に含めて表示しております。

また「その他ソリューション商品類」の一部の事業を「セキュリティ商品類」へと変更して表示しております。